

今後返還が予定されている米軍基地についても、跡地利用を推進することで、約18倍の直接経済効果及び誘発雇用人数が見込まれています。

今後返還が予定されている基地についても、大きな発展が期待される。

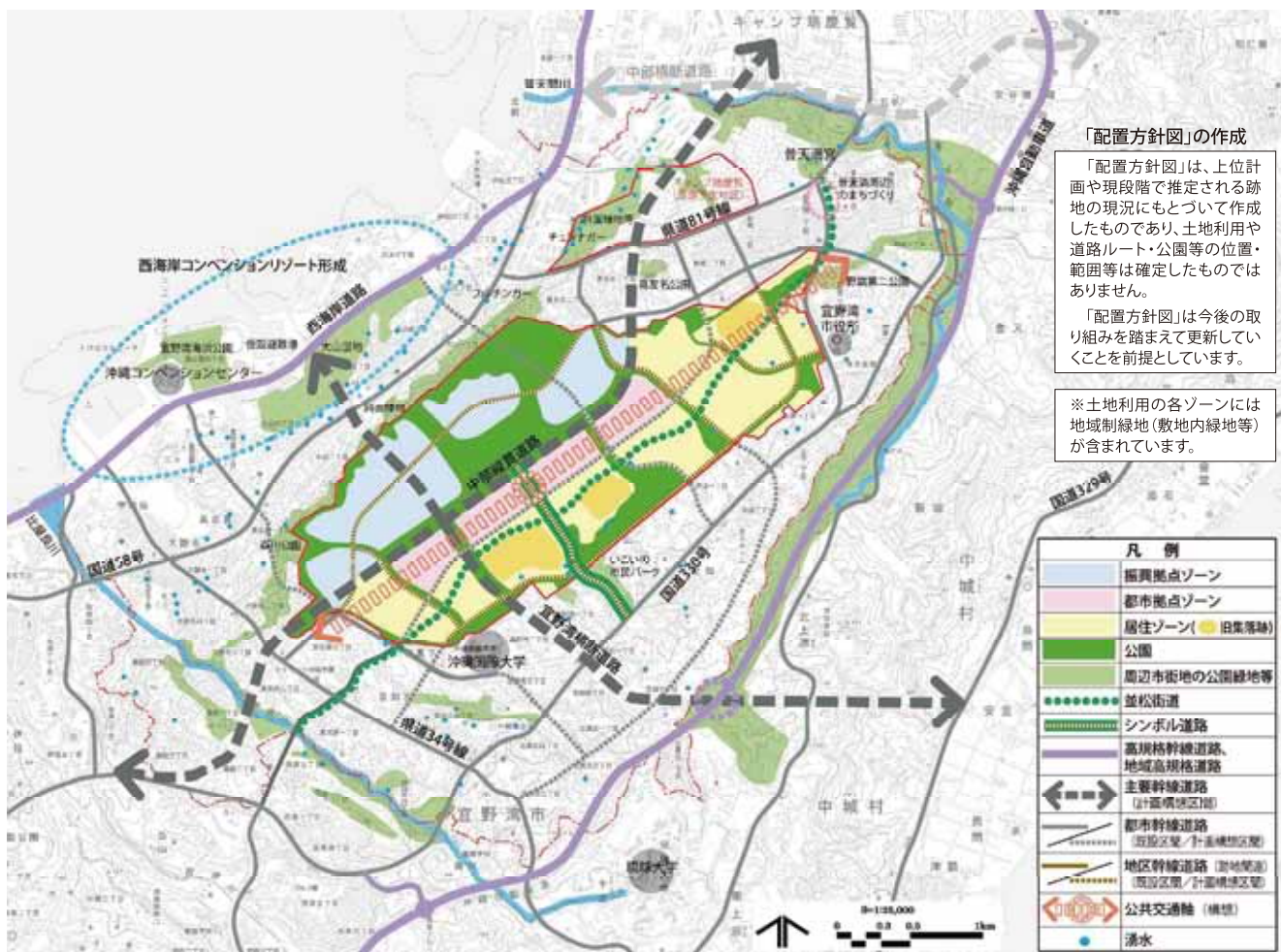
返還予定 駐留軍用地	直接経済効果（億円／年）			誘発雇用人数（人）		
	返還前	返還後	倍率	返還前	返還後	倍率
キャンプ桑江	40	334	8倍	351	3,409	10倍
キャンプ瑞慶覧	109	1,061	10倍	954	7,386	8倍
普天間飛行場	120	3,866	32倍	1,074	34,093	32倍
牧港補給地区	202	2,564	13倍	1,793	24,928	14倍
那覇港湾施設	30	1,076	36倍	228	10,687	47倍
合計	501	8,900	18倍	4,400	80,503	18倍

(出典) 駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等に関する検討調査(2015年1月沖縄県公表)

たとえば、普天間飛行場においては、沖縄県と宜野湾市で跡地利用計画策定に向けた検討を進めています。(下図参照)

米軍基地が返還され、跡地利用が進むことにより、人口20億人の巨大マーケットであるアジア地域の中心に位置する立地を活かし、大きな経済発展が期待されます。

■ 普天間飛行場の跡地利用計画策定に向けた「全体計画の中間取りまとめ」(沖縄県・宜野湾市 2013年3月策定)



豊かな緑やオーシャンビューがつくる
沖縄振興の舞台[基本方針の参考イメージ図]



市民の交流の場となる新しい都市拠点
[基本方針の参考イメージ図]



歴史を後世に伝える並松街道
[基本方針の参考イメージ図]

